

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 利根川上流域の減災に係る取組

～平成30年度の取組状況～

令和元年5月28日

利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

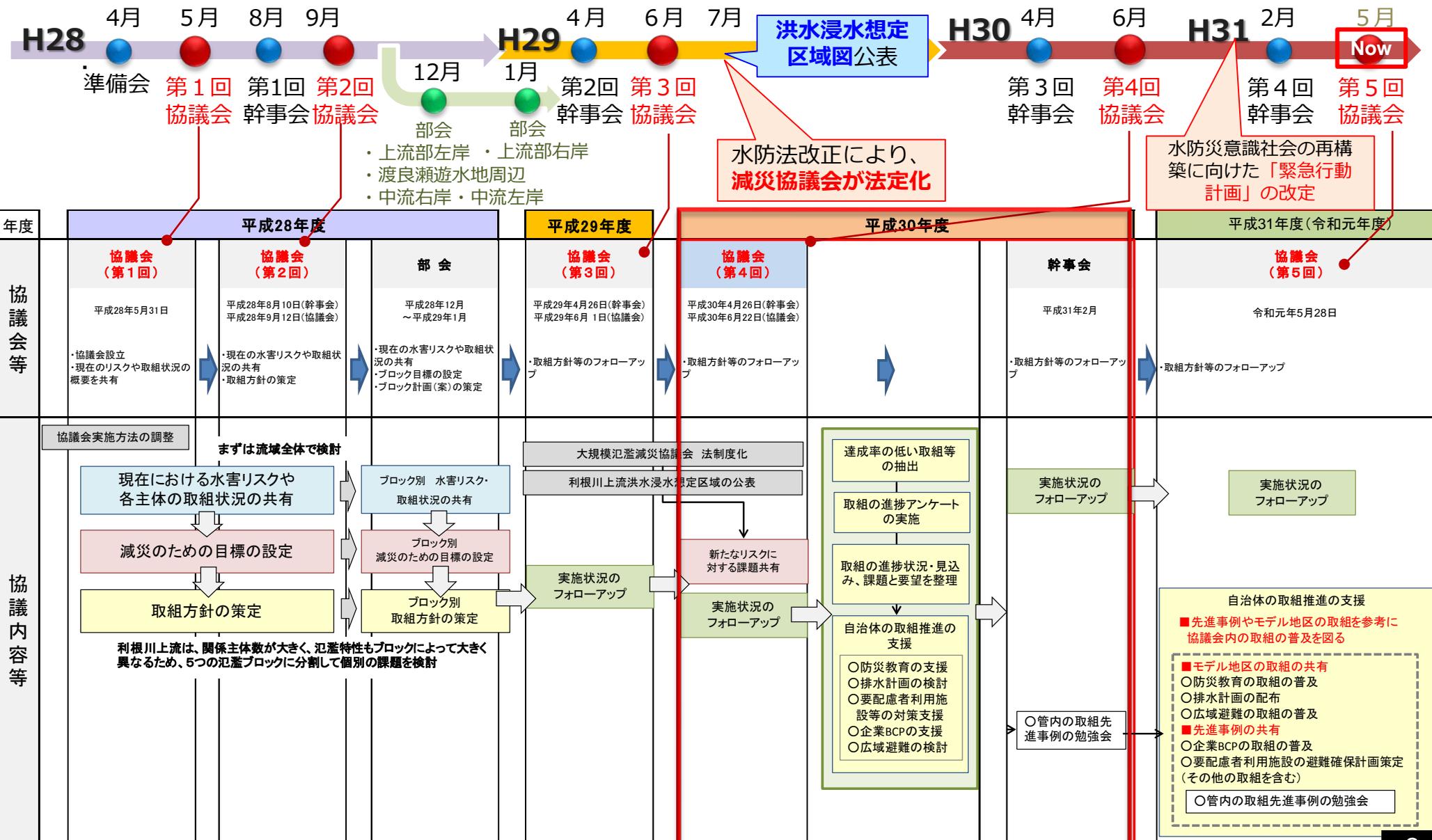
1.利根川上流域大規模氾濫に関する 減災対策協議会の取組

- (1) 減災対策協議会及び部会の開催経緯
- (2) 減災のための目標
- (3) 概ね5年で実施する主な取組（全51項目より抜粋）
- (4) 当面の予定（当面のスケジュールとフォローアップ）
- (5) 平成30年度の取組内容の概要
- (6) 概ね5年で実施する取組の推進に向けたアンケート調査

1. 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の取組

(1) 減災対策協議会及び部会の開催経緯

● 利根川上流大規模氾濫に関する減災対策協議会は、平成28年度から取組を開始しており、平成30年度は3か年目にあたる。



(2)減災のための目標

◆5年間で達成すべき目標

利根川上流河川事務所管内の大規模水害に対し、「**逃げ遅れゼロ**」、「**社会経済被害の最小化**」を目指す

※大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※逃げ遅れ……立退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

※社会経済被害の最小化…大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態

◆上記目標達成に向けた3本柱の取組

利根川等における災害防止を目的として、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流すハード対策に加え、以下の取組を実施。

1. 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な**避難行動のための取組**
2. 洪水氾濫における被害の軽減、避難時間の確保のための**水防活動の取組**
3. 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための**排水活動の取組**

1. 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の取組

(3)概ね5年で実施する主な取組（全51項目）

主な取組方針 ハード対策

■ A) 洪水を河川内で安全に流す対策

⇒ 1.洪水を河川内で安全に流す対策

■ B) 危機管理型ハード対策

⇒ 2.危機管理型ハード対策

■ C) 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

⇒ 3.雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備

⇒ 4.簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置

⇒ 5.防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等

⇒ 6.河川防災ステーションや避難地盛土の整備

⇒ 7.水防活動を支援するための水防資機材等の配備

⇒ 8.庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化

⇒ 9.対策本部、警戒本部等設置時の情報収集・伝達設備

⇒ 10.排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策

主な取組方針 ソフト対策

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ D) 住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知

⇒ 11.まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充

⇒ 12.越水開始予測情報の提供

⇒ 13.自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供

⇒ 14.立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供

■ E) 避難計画、情報伝達方法等の改善

⇒ 15.住民等への情報伝達方法の改善

⇒ 16.リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信

⇒ 17.避難勧告等の発令基準の改善

⇒ 18.避難場所・避難経路の再確認と改善

⇒ 19.避難誘導體制の充実

⇒ 20.要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

■ F) 企業防災等に関する事項

⇒ 21.不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進

⇒ 22.大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進

■ G) 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

⇒ 23.想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表

⇒ 24.氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定

⇒ 25.広域避難のための避難場所の確保

⇒ 26.広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知

(3)概ね5年で実施する主な取組（全51項目）

主な取組方針 ソフト対策

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ H) 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

- ⇒27. 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成
- ⇒28. タイムラインに基づく実践的な訓練の実施
- ⇒29. 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善

■ I) 防災教育や防災知識の普及

- ⇒30. 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置
- ⇒31. 水防災に関する説明会や避難訓練の開催
- ⇒32. 教員を対象とした講習会の実施
- ⇒33. 小中学生を対象とした防災教育の実施
- ⇒34. 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■ J) より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

- ⇒35. 河川水位等に係る情報提供
- ⇒36. 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し
- ⇒37. 水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築
- ⇒38. 効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供
- ⇒39. 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施
- ⇒40. 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施
- ⇒41. 水防団同士の間連絡体制の確保等による水防体制の強化
- ⇒42. 関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施
- ⇒43. 水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進
- ⇒44. 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築
- ⇒45. 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動等の取組

■ K) 氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用

- ⇒46. 氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置

■ L) 緊急排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施

- ⇒47. 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成
- ⇒48. 関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施

■ M) BCP(業務継続計画)に関する事項

- ⇒49. 水害時に行政機能を維持するBCPの策定
- ⇒50. 水害に対応した企業BCP策定への支援

■ N) 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用

- ⇒51. 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用

1. 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の取組

(5)平成30年度の取組内容の概要

●平成30年度は、平成28年度から3か年の中間時点であるため、目標のH32年度（令和2年度）までに取組の達成を目指し、達成率の比較的低い取組を中心に原因の把握と必要な対策の検討を進める。

H30年度の取組 実施状況の フォローアップ

【1】概ね5か年で実施する
取組の状況を確認

【2】達成率が比較的低い
取組の抽出

【3】達成率が比較的低い原因
の分析、必要な対策の検討

【4】達成率向上に向けた
対策の検討

(1)幹事会

開催日：平成30年4月26日
会場：栗橋文化会館 イリス
参加機関：関係61自治体他
内容：(1)協議会規約の改定（案）
(2)取組状況に関するフォローアップ

(2)協議会

開催日：平成30年6月22日
会場：さいたま新都心合同庁舎
参加機関：関係61自治体他
内容：(1)協議会規約の改定（案）
(2)取組状況に関するフォローアップ

(3)取組の進捗確認アンケート

実施期間：平成30年10月、対象：関係61自治体
■主な内容：達成率が比較的低い取組の今後の予定、進まない理由、必要な対策等について調査

(4)個別の主な取組

- マッチングの支援
- ・「先行事例を学ぶ」ための対象取組の抽出と
組合せの検討、勉強会の開催
- ⇒幹事会の場で8事例の発表とノウハウの共有

■利根川上流河川事務所からの支援

- ①排水計画
- ②防災教育の支援
- ③要配慮者利用施設等
の対応支援
- ④企業BCPの支援
- ⑤広域避難計画
- ・要配慮者利用施設
- ・庁舎
- ・災害拠点病院
- ・大規模工場

※その他の項目についてはアンケート調査結果などを踏まえ、協議会などで個別に対応を検討していく

1. 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の取組

(6) 概ね5年で実施する取組の推進に向けたアンケート調査／経緯

- ・利根川上流減災対策協議会において、概ね5年で実施する51の取組について平成30年6月時点の達成率を算定し、ソフト対策の達成率が比較的低い取組（60%程度未満）として**11の取組**を抽出した。
- ・これらの11の取組と想定最大規模降雨の浸水想定の影響が大きい取組項目について、自治体にアンケート調査を行い、現状と課題の分析と推進に向けた方策を検討することとした。

①達成率が比較的低い取組等の抽出

No.	H30年6月時点の達成率が比較的低い主な取組
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
20	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進
22	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進
24	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定
25	広域避難のための避難場所の確保
26	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知
28	タイムラインに基づく実践的な訓練の実施
32	教員を対象とした講習会の実施
33	小中学生を対象とした防災教育の実施
45	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化
50	水害に対応した企業BCP策定への支援

②達成率が比較的低い取組の現状と課題の把握



【アンケート調査の概要】
達成率が低い取組や想定最大規模降雨の浸水想定の影響が大きい取組を対象として実施

■ 主なアンケート内容

- 未着手項目の今後の予定（H30年以降）
- 取組が進まない項目についての課題
- 取組を促進する上で必要な対策
- 取組が進んでいる項目についての情報提供できること（予算確保や工夫点など）

時期：平成30年10月



取組が進まない課題を整理し、平成32年度（令和2年度）末に達成率または着手率100%を達成するための対応策をH30年度～H32年度（令和2年度）に検討、推進する。

(6)概ね5年で実施する取組に関するアンケート調査／調査概要

■目的

利根川上流域の減災協議会に関わる51の取組を平成32年度迄に実施するため、現状における各機関の今後の取組の予定や実態を把握する。

また、アンケート調査により、昨年7月に公表した新たな洪水浸水想定区域（想定最大規模降雨等）に基づく取組や達成率の低い課題について整理するとともに、各機関において取組を推進していくための方策の検討材料とする。

■アンケート対象者

利根川上流域の減災協議会のメンバーである61自治体（55市区町、6都県）の担当者

■アンケート実施期間

2018年（平成30年）10月～11月

アンケート項目	対象の取組	調査の内容
1 想定最大規模降雨の浸水想定区域公表に伴う取組予定の確認	・L2浸水想定公表に伴い影響が大きいと考えられる9取組 （取組番号： 8*,11,20,24,25,26,45,49,50） *：取組8はソフト対策の項目ではない	(1)想定最大規模降雨の浸水想定区域に対する検討・取組をH32年度（R2年度）までに完了できるか
		(2)想定最大規模降雨の浸水想定区域に対する検討・取組を進める上での課題
2 達成率が比較的低い取組の状況と課題等の確認	・平成30年6月時点の各自治体の取組状況で、達成率が比較的低い（星取表の●が少ない）11取組 （取組番号： 11,20,22,24,25,26,28,32,33,45,50）	取組別 (1)平成30年3月時点でどの段階か（フロー図にチェックを付ける）
		(2)今後の予定 (3)取組が進まない理由 (4)取組を進めるための必要な対策
3 取組の先行事例として、他自治体の事例から知りたい情報、他自治体に紹介できる情報の確認	（自由回答：情報収集したい先行事例／情報提供できる先行事例）	(1)他自治体の先行事例で具体的に知りたい情報
		(2)先行事例として、他自治体に紹介できる情報

1. 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の取組

(6)概ね5年で実施する取組アンケート調査／様式1・2の結果総括（主な課題）

・アンケートを行った結果、達成率の比較的低い取組等の検討段階や、進まない理由、必要な対策についての要望を整理した。

1 想定最大規模降雨の浸水想定区域公表に伴う取組予定と課題の確認

<内容>「想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域」を踏まえ、影響の大きい9項目について、「H32年度までに検討完了できるか」、「検討・取組上の課題があるか」

【指摘された主な課題】

- 1 施設整備の予算確保（取組8,11）
- 2 具体的な取組の進め方が不明、ノウハウが不足（取組20,45,49,50）
- 3 行政界を跨ぐ枠組みが必要であり、国や県の支援、助言が必要（取組24,25,26）
- 4 行政間（都県と市区町）の分担が不明瞭（取組20）
- 5 検討の業務量が多く時間を要する（取組20,49）
- 6 要対策施設の管理者の意識が低い（取組20）

2 達成率が比較的低い取組の状況と課題等の確認

<内容>

「概ね5年で実施する取組状況の達成率が比較的低い60%程度以下の取組**11項目**について、「検討段階」や「今後の予定」、「進まない理由」、「必要な対策」について

【指摘された主な課題】

- 1 施設整備・検討の予算確保（取組11,26,45）
- 2 具体的な取組の進め方が不明、ノウハウが不足（取組11,25,32,33,45,50）
 - ・国が公表している手引きが難しく不明な事項がある（取組20,22,28,50）
 - ・教育委員会（県・市）との調整が進んでいない（取組32,33）
- 3 他の取組を優先
 - ・洪水ハザードマップの改定を優先（取組22,24,28,32）
 - ・他河川の減災対策を優先（取組11,24,26,28,32）
- 4 日々の業務量が多く人手不足で取組時間が確保できない

(参考) 取組No.

- 8 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化
- 11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- 20 要配慮者の利用施設の避難計画の作成及び訓練の実施
- 22 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進
- 24 氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定
- 25 広域避難のための避難場所の確保
- 26 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知

- 28 タイムラインに基づく実践的な訓練の実施
- 32 教員を対象とした講習会の実施
- 33 小中学生を対象とした防災教育の実施
- 45 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化
- 49 水害時に行政機能を維持するBCPの策定
- 50 水害に対応した企業BCP策定への支援

(6)概ね5年で実施する取組に関するアンケート調査／様式3の結果

アンケート（その3）：

取組の先行事例について、他自治体の事例から知りたい情報、他自治体に紹介できる情報の確認

- ・アンケートでは、「先行事例から学びたい取組」、「先行事例として他自治体に発信できる取組」の聴き取りを行った。
マッチングができた取組は、今後ノウハウの共有を行っていく。

ニーズの掘り起こし

検討方法に悩んでしまっている事例の収集

取組番号	取組項目	要望数
20	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	11
26	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	3
33	小中学生を対象とした講習	3
49	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	3
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	2
22	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	2
45	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	2
24	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	1
27	避難勧告発令に着目したタイムラインの作成	1
50	水害に対応した企業BCP策定への支援	1

先行事例の収集

先行事例として他の市区町に発信したい事例の収集

取組番号	取組項目	自治体名
20	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	伊勢崎市、葛飾区
33	小中学生を対象とした講習	板倉町
34	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	江戸川区

2.平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援

(1) マッチングの支援

- ・「先行事例を学ぶ」ための対象取組の抽出と組合せの検討、勉強会の開催

⇒幹事会の場で事例の発表とノウハウの共有

(2) 個別取組の支援

- 1) 排水計画
- 2) 防災教育の支援
- 3) 要配慮者利用施設等の避難確保計画策定の支援
- 4) 企業BCPの策定支援
- 5) 広域避難を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定
- 6) 予算確保方策

2. 平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援

(1) マッチングの支援

・協議会の自治体間で、「先行事例から学びたい取組」、「先行事例として他自治体に発信できる取組」の聴き取り結果からマッチングを行った。

ニーズの掘り起こし

検討方法に悩んでしまっている事例の収集

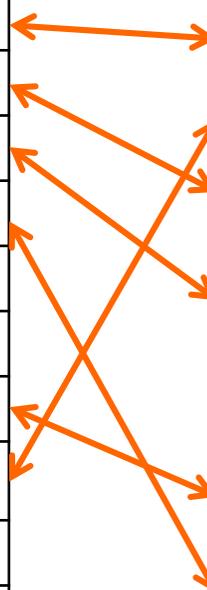
協議会・幹事会で
マッチング

先行事例の収集

先行事例として他の市区町に発信したい事例の収集

取組番号	取組項目	要望数
20	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	11
26	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	3
33	小中学生を対象とした講習	3
49	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	3
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	2
22	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	2
45	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	2
24	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	1
27	避難勧告発令に着目したタイムラインの作成	1
50	水害に対応した企業BCP策定への支援	1

取組番号	取組項目	自治体名
20	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	伊勢崎市、葛飾区
24	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	東京都
26	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	加須市、北川辺町
33	小中学生を対象とした講習	板倉町
34	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	江戸川区
45	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	埼玉県
49	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	常総市



2. 平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援／（2）個別取組の支援

1) 排水作業準備計画（案）に関する検討（目的・活用方法）

～利根川上流管内の排水作業準備計画（案）を協議会で共有することで関係機関の取組の推進を図ります～

利根川上流域の大規模氾濫を想定した排水作業準備計画(案)の検討

利根川上流管内の「氾濫水の排水、施設運用に関する事項」の取組については、浸水域が広いため、関係する機関、自治体が共同で排水作業準備計画(案)を作成することとしている。

【背景と目的】

減災協議会では平成32年度（令和2年度）までの減災目標を達成するための具体的な取組の一つとして、広い浸水範囲を早期に解消させるため、関係する機関及び自治体と共同で「排水作業準備計画（案）を作成し、排水作業準備計画（案）に基づいた排水訓練を実施すること」を策定しており、減災対策協議会全体で取組を実施していくこととしている。

以上のことから利根川流域の広かつ甚大な被害を想定し、早期の復旧のための排水作業等の具体的な方法・手順についてとりまとめる。

なお、早期の復旧のための排水作業は、被災直後の浸水箇所や氾濫状況の把握、排水ポンプ車の初期配置などの初動対応が重要となるため、特に初動対応に重点を置いて「利根川上流域の大規模氾濫を想定した排水作業準備計画（案）」としてとりまとめる。

【活用方法】

・初動対応の迅速化

発災時に実施すべき事項、留意すべき事項の整理等しておくことで、特に初動対応を迅速かつ的確に行えるようにすることを目指す。

・迅速かつ適切な排水作業実施のための手順整理

排水作業の手順書として整理することで、訓練や研修等でも活用できるよう取りまとめる。

・関係機関の認識共有

発災時に、関係機関が連携して円滑に災害対応を実施するためには、平常時から、被害想定や発災時の対応について認識を共有しておき、災害情報の共有体制、支援体制の強化を行うことが重要である。被害想定や発災時の対応について、関係機関で共有するためのツールとして、本計画を活用する。等

利根川上流域の大規模氾濫を想定した
排水作業準備計画（案）

【目次】

1. 背景と目的

1.1 背景

1.2 目的

1.3 活用方法

2. 利根川上流域の氾濫特性等の把握

2.1 氾濫形態及び氾濫特性の把握

2.2 排水ブロック分割

3. 基本事項の整理

3.1 大規模氾濫時の浸水想定

3.2 防災関連施設等の整理

3.3 既設排水施設の整理

3.4 排水ポンプ車等の保有状況

3.5 排水ポンプ車等の待機候補箇所

3.6 排水ポンプ車等の設置候補箇所

4. 排水の基本方針

4.1 排水作業の基本手順の整理

4.2 排水実施方法と留意事項

4.3 排水実施における課題と対応事項

5. 排水計画

5.1 氾濫ブロック毎の排水作業準備計画（案）

【ケーススタディ】

5.1.1 利根川上流部右岸ブロック

5.1.2 利根川上流部左岸ブロック

5.1.3 渡良瀬遊水池周辺ブロック

5.1.4 利根川中流部左岸ブロック

5.1.5 利根川中流部右岸ブロック

5.2 首都圏氾濫型の浸水の状況

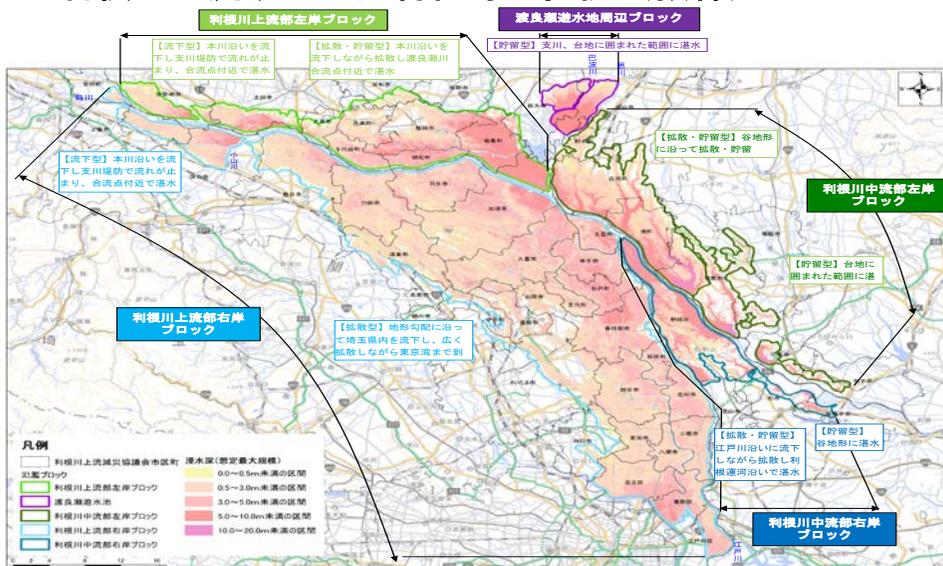
2. 平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援 / (2) 個別取組の支援

1) 排水作業準備計画(案)に関する検討(計画案の意見照会)

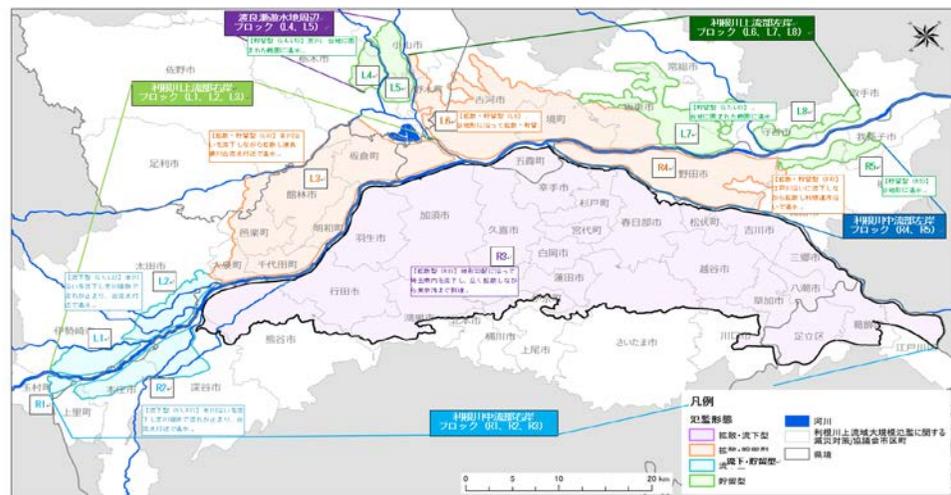
～利根川上流管内の排水作業準備計画(案)を協議会で共有することで関係機関の取組の推進を図ります～

利根川上流管内の排水作業準備計画(案)については管内の氾濫特性の整理をはじめ、排水ブロック分割、排水作業の基本手順等について整理した。

○2-1 利根川上流域の氾濫特性等の把握(抜粋)



○2-2 排水ブロック分割(抜粋)



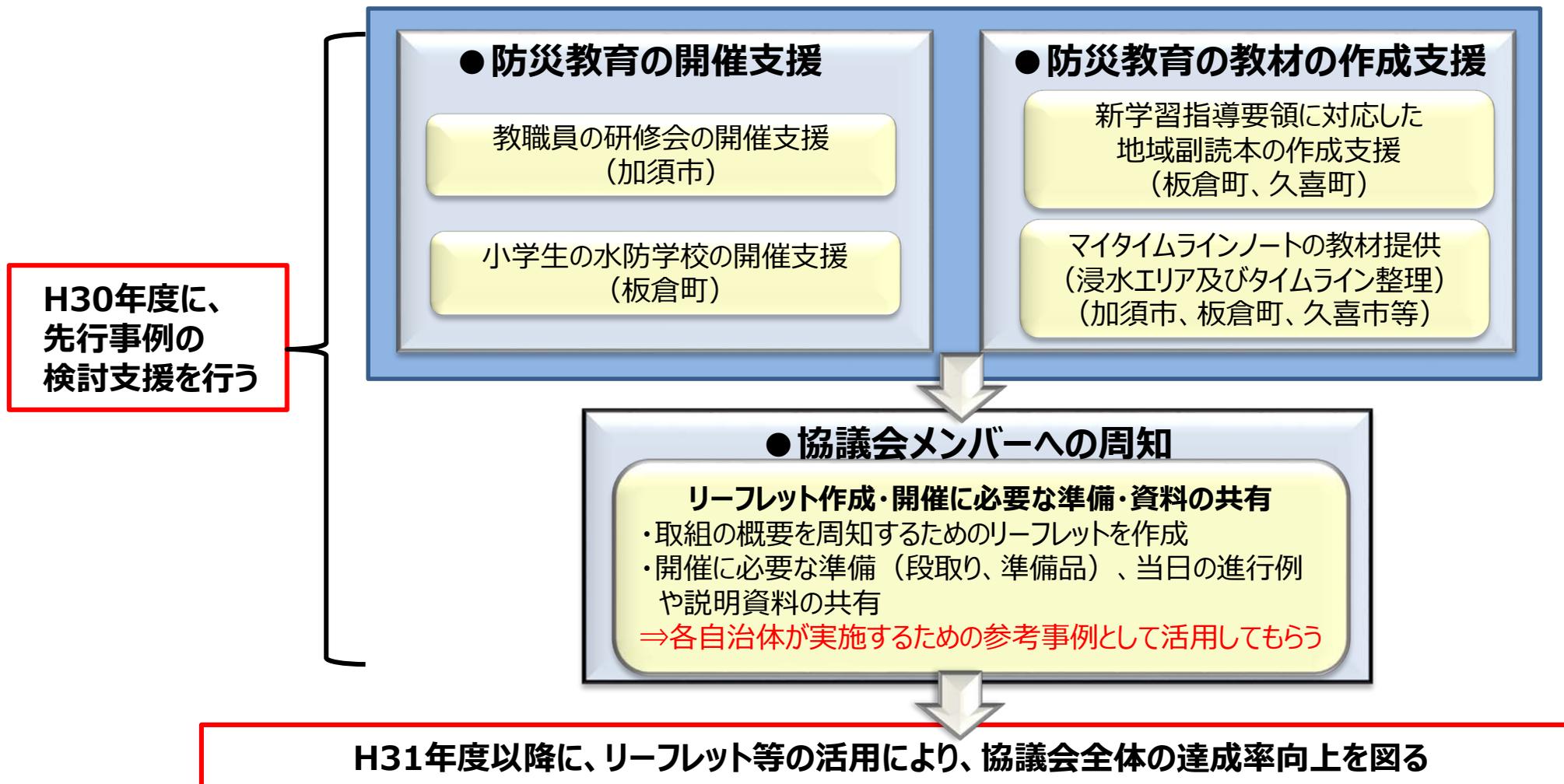
○4-1 排水作業の基本手順の整理(抜粋)

【状況把握】	確認事項
①被災状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・破堤箇所、浸水状況の把握 ・想定浸水ボリュームを算出 ・対象範囲の氾濫特性を把握
【浸水拡大防止策の実施】 ※浸水拡大防止策の実施は、排水作業と同時並行で行われる。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災箇所の緊急復旧 ・浸水被害深刻地域対策、浸水拡大防止策
【排水計画立案・事前準備】	
②排水ポンプ車設置箇所の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・排水が必要な排水ブロックの把握 ・排水ポンプ車の設置箇所と必要な排水ポンプ車の台数の検討 ・関東地方整備局、他地方整備局へ派遣要請
③排水ポンプ車待機箇所の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・待機候補箇所の施設管理者への連絡 ・排水ポンプ車の待機箇所の検討 ・作業員用の簡易トイレ・水の確保
④進入ルートの選定・ 重機・資機材の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・排水ポンプ車等の待機箇所から設置箇所までの進入ルートを検討 ・排水ポンプ車、照明車や資機材の調達
【排水作業の開始】	
⑤排水ポンプ車設置箇所の現地確認と排水作業開始	<ul style="list-style-type: none"> ・排水ポンプ車設置候補箇所の詳細を現地にて確認し、作業ヤードを確保 ・作業用通路の確保(必要に応じて背後地通路の確保) ・釜場設置箇所の地権者や施設管理者への連絡 ・道路管理者への通行止め依頼 ・燃料確保と災害対策車両のメンテナンス対応 ・長期の排水作業継続のための後方支援
【排水施設による排水】	
⑥既設排水施設による排水	<ul style="list-style-type: none"> ・既設排水施設の状況把握 ・稼働可能な排水機場 ・樋門・樋管による排水開始可能水位 ・不稼働排水機場の復旧検討

➤ 排水作業準備計画(案)の意見照会について「利根川上流域の大規模氾濫を想定した排水作業準備計画(案)」のとりまとめにあたり、関係機関を対象とした意見照会を行った。

2) 防災教育や防災知識の普及の取組 / 概要

○防災教育や防災知識の普及の取組としては、「教職員の研修会の開催支援（加須市）」、「小学生の水防学校の開催支援（板倉町）」、「副読本の作成支援（板倉町、久喜町）」、「マイタイムラインノートの教材提供（浸水エリア及びタイムライン整理）（加須市、板倉町、久喜市等）」を進めるとともに、これらの事例を先行事例として協議会で周知・活用していくためのリーフレット等の作成・配布を行った。



2. 平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援 / (2) 個別取組の支援

(3) 要配慮者利用施設等の対応支援 / 対象施設の抽出

■ 利根川上流河川事務所による対象施設（案）の抽出と浸水情報の提供

H30年10月に実施した取組の進捗確認アンケート結果より、「**要配慮者利用施設の避難確保計画作成**」、「**大規模工場・**」、「**庁舎等の浸水対策**」について、取組の具体的な進め方がわからない、対象施設の抽出方法がわからないという指摘が比較的多くあがっていました。これを踏まえ、浸水想定区域内の候補施設の抽出案、当該施設の浸水情報を整理し、データ提供を行った。

【1】支援のねらい

想定最大規模の洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設(福祉、教育、医療)、庁舎、災害拠点病院、大規模工場等の施設(案)と浸水情報を利根川上流河川事務所より、市区町に提供し、対象施設の絞込みと浸水情報の確認に活用していただく。

洪水浸水想定区域の範囲が
計画規模から想定最大規模へ拡大

計画規模の
洪水浸水想定区域



想定最大規模の
洪水浸水想定区域

- 浸水範囲が拡大
- 浸水情報の追加
(浸水継続時間、家屋倒壊のおそれ)

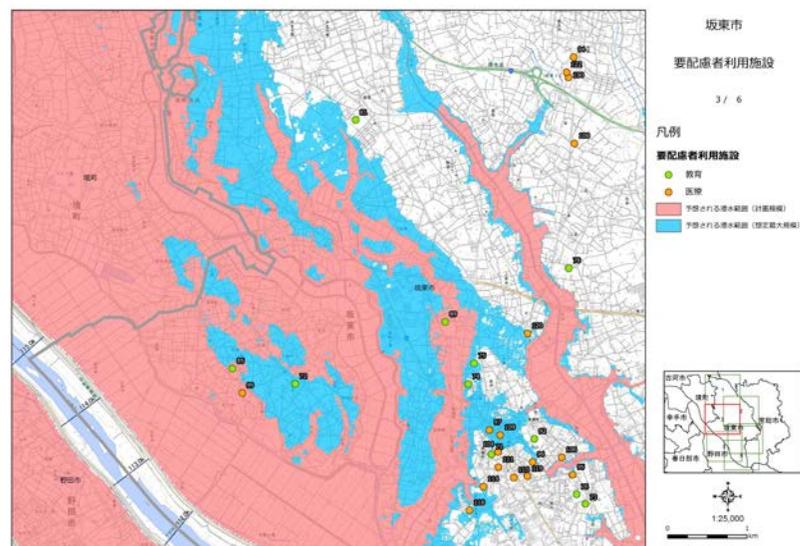
① 計画規模で抽出済みの施設

- 抽出済み施設の浸水情報の確認
- 対象施設の抽出条件の見直しによる追加抽出と浸水情報の確認

● 必要な
対応

② 想定最大規模で新規抽出の施設

- 対象施設の抽出と、浸水情報の確認



● 利根川上流河川事務所の支援

対象施設(案)の抽出

対象施設(案)の浸水情報

【1】法令、国土交通省ホームページから要配慮者利用施設等の分類を整理

【2】公開情報から対象施設(案)を抽出

- 国土地理院の国土数値情報
- 厚生労働省の介護事業所・生活関連情報検索
- 福祉医療機構の障害福祉サービス等情報検索
等

【3】対象施設(案)の浸水情報を整理

(3) 要配慮者利用施設等の対応支援 / 提供データの活用方法

【2】今回事務局から提供する資料

- (1) 対象施設（案）の活用方法について
- (2) 対象施設一覧表
- (3) 要配慮者施設位置図（市区町別）

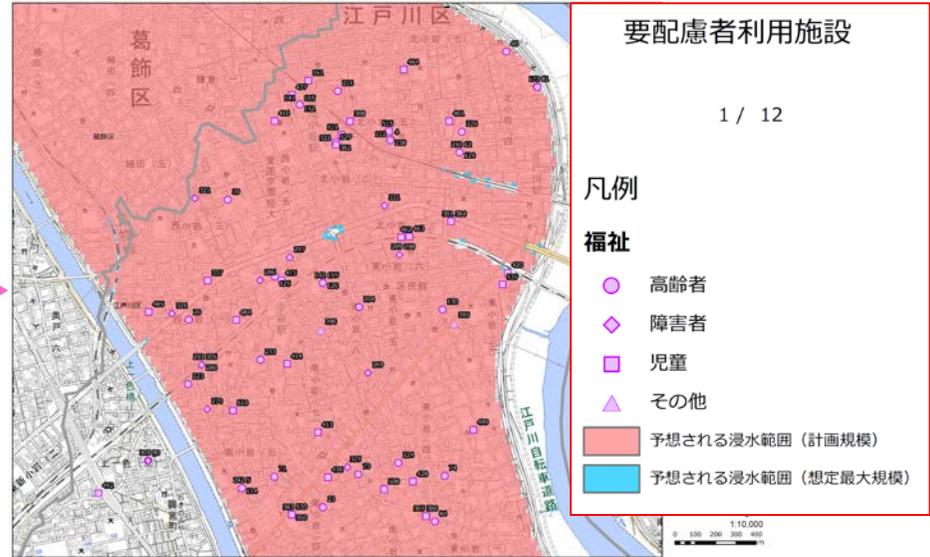
① 要配慮者利用施設（福祉、教育、医療）

・福祉

・教育・医療

② 市町庁舎・災害拠点病院

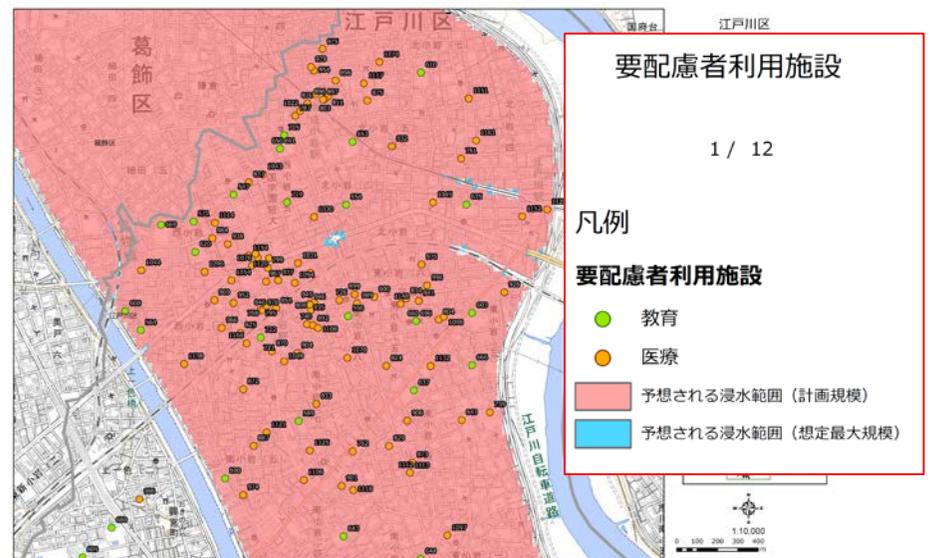
③ 大規模工場



要配慮者利用施設(福祉)の図のイメージ



庁舎・災害拠点病院、大規模工場の図のイメージ

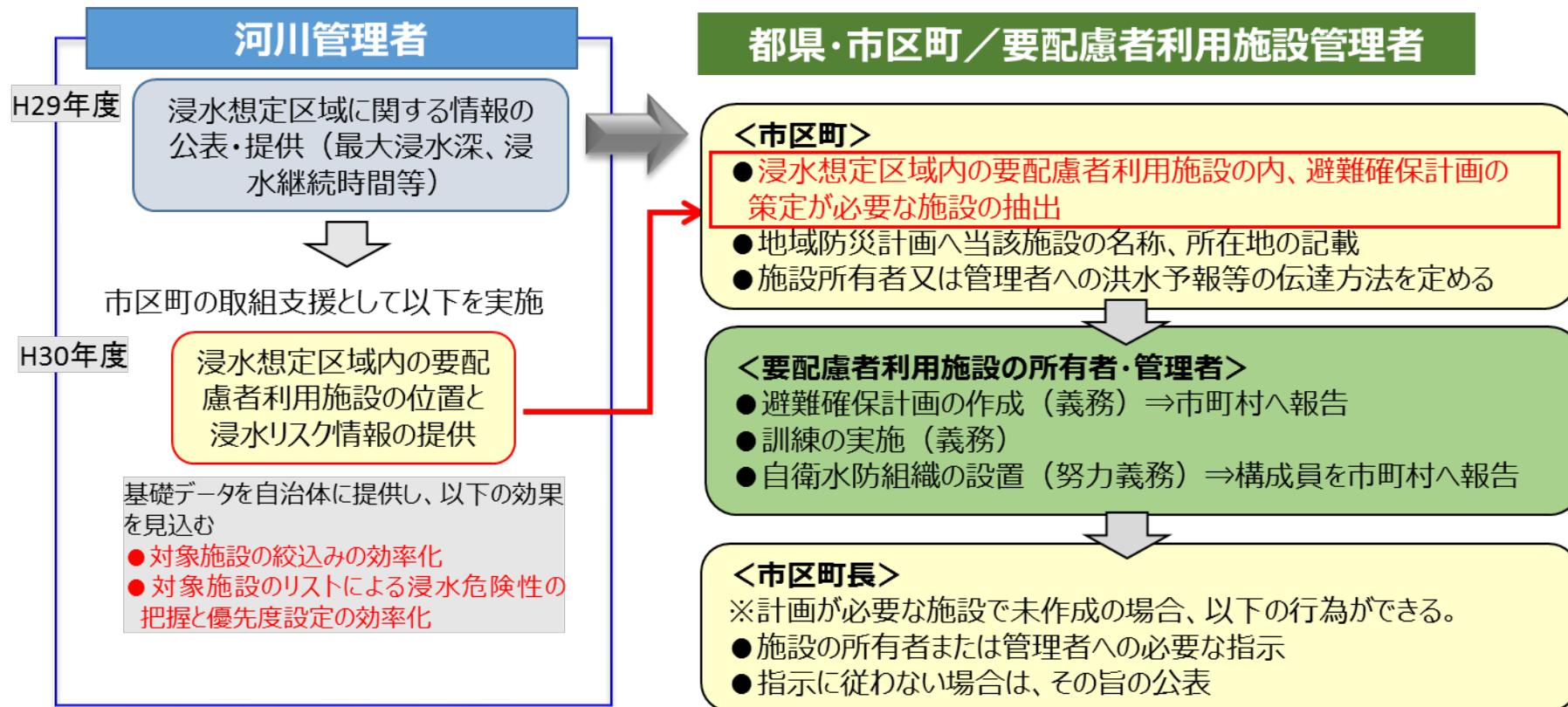


要配慮者利用施設(教育、医療)の図のイメージ

(3) 要配慮者利用施設等の対応支援 / 提供データの活用方法

【3】市町のデータの活用方法

- ・事務局から提供する情報を活用して、各市区町における **浸水想定区域（想定最大・計画規模）内の対象施設の抽出、浸水情報の確認**の推進をお願いした。
- ・なお、**施設抽出案は事務局が案として示したものであり、活用される市区町において、各施設情報を確認の上、活用するようお願いした。**



浸水想定区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画作成の流れと
利根川上流河川事務所の取組支援内容

2. 平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援／（2）個別取組の支援

（4）企業BCPの作成支援

利根川上流管内で企業BCPの取組を進めている都県にヒアリングを行い、企業BCPの策定の推進に向けた取組の進め方や課題について整理を行った。

（1）都県へのヒアリング

- 各都県は、それぞれ企業BCPの推進に向けて、ホームページにおける情報提供や、セミナー等の開催を行っている。各都県の取組概要を以下に示す。

都県名	企業BCPの取組
茨城県	○県ホームページにおいて、情報提供
群馬県	○県ホームページにおいて、情報提供 ○群馬県BCP策定支援プロジェクトを推進中⇒約3ヶ月でBCPを策定（5年の実績150社・団体） 1) 県内中小企業のBCP策定支援 2) BCP策定のためのセミナー開催 3) BCPの実効性を高めるための支援 4) 県制度資金による資金面の支援
埼玉県	○県ホームページにおいて、情報提供 ○埼玉県産業振興公社が企業BCPの策定支援事業を推進中 1) BCP作成講座：BCPの必要性やメリット、基本的な策定方法等に関する講義・演習を行う。 2) BCP導入支援：専門家を派遣して策定支援を行う（※有料） ○中小企業庁が、BCPの策定及び継続的な運用の具体的方法を示した「BCP策定運用指針」を紹介

都県名	企業BCPの取組
千葉県	○県ホームページにおいて、情報提供 1) BCPに関する専門家等のコラムを掲載 2) 中小企業の危機管理についてのアンケートを実施し結果を掲載 3) 公的機関等によるBCP策定のためのセミナー等の紹介
栃木県	○県ホームページにおいて、情報提供 ○栃木県BCP策定支援プロジェクトメンバーである東京海上日動火災保険株式会社の専門チームが、それぞれの実情に合うBCP策定を手伝う。
東京都	○県ホームページにおいて、情報提供 ○企業を対象とするBCP策定支援事業を推進中 1) 普及啓発セミナー 2) ステージ1「BCP策定講座」 ⇒ ステージ2「BCP策定コンサルティング」 3) フォローアップセミナー ○BCP策定支援ポータルサイトを開設 ○出前講座・講師派遣 ○BCP策定推進フォーラムを開催

※都県名は50音順で記載

2. 平成30年度の利根川上流河川事務所からの支援 / (2) 個別取組の支援

(4) 企業BCPの作成支援

ヒアリングの結果を踏まえ、企業BCPの策定率の向上のため、協議会と連携して推進を図っていく。

(2) 取組推進に向けた課題

- ① 人手・人材不足が大きい
- ② 取組のイメージが掴めないのので、どこから着手したら良いのか、わからない
- ③ 誰に相談したらよいかわからない。
- ④ 計画策定に伴う即時的メリットが乏しい
- ⑤ セミナーを開催しても希望者が集まりにくい

(3) 協議会での今後の対応

- 企業BCPの策定率の向上のため、協議会と連携した取組の推進を図っていく。

(取組の例)

- 1 協議会の場で、都県の取組を共有する
- 2 市区町は、都県がセミナーを開催する際には、ホームページ等で周知するなど広報支援を行う。
- 3 企業BCPを策定した企業へのインセンティブとして、協議会の名前で表彰を行っていく。

BCP

策定ワークショップ

群馬県BCP策定支援プロジェクト

参加無料!!
申込方法は裏面へ!!

ワークショップ概要

BCP(事業継続計画)は、災害時等の非常事態における「業務の停止・被害」を最小限に抑えるために、平時に策定しておくべきものであり、「事業継続」に欠かせない計画です。当ワークショップでは、

① BCP策定の必要性を分かり易く説明するとともに、
② 体験型講座形式により、最低限必要とされるBCP(中小企業庁BCP策定運用方針の入門レベル)を1日で策定します!!

1. 「群馬県におけるBCP策定の必要性」 群馬県でのBCP策定の必要性について説明します!
2. BCP策定ワークショップ ワークショップ(体験型講座)を通じて、中小企業庁BCP策定運用指針の「入門コース」レベルのBCPを実際に策定します!

日時と会場 各回開催時間 10:30~17:00

年	月	日	会場	会場名	住所
2018	6	26	前橋	群馬県庁29階295会議室	前橋市大手町1-1-1
2018	7	12	太田	群馬県太田合同庁舎302会議室	太田市西本町60-27
2018	7	26	高崎	群馬県高崎合同庁舎302会議室	高崎市台町4-3
2018	11	13	前橋	群馬県庁22階222会議室	前橋市大手町1-1-1
2018	11	15	太田	群馬県太田合同庁舎302会議室	太田市西本町60-27
2018	11	27	高崎	群馬県高崎合同庁舎406会議室	高崎市台町4-3
2019	2	13	前橋	群馬県庁22階222会議室	前橋市大手町1-1-1
2019	2	20	高崎	群馬県高崎合同庁舎302会議室	高崎市台町4-3
2019	2	22	太田	群馬県太田合同庁舎302会議室	太田市西本町60-27

※昼食休憩は12:00~13:00となります ※昼食は各自でご用意ください。

定員 各回 20社(1社あたり最大3名まで参加可能)
県内中小企業(従業員数30名未満)の経営幹部・総務担当者ほか従業員30名未満の企業向けの内容ですが、50名以上の企業も参加可です

主催 群馬県BCP策定支援プロジェクト
群馬県、東京海上日動火災保険株式会社
(一社)群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県中小企業家同友会、(一社)群馬県経営者協会、(公財)群馬県企業支援機構

(出典: 栃木県ホームページ)

図 栃木県の企業BCP策定支援プロジェクトのリーフレット

栃木県BCP策定支援プロジェクト

栃木県は、東京海上日動火災保険株式会社、一般社団法人栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会及び栃木県中小企業団体中央会と「栃木県BCP(事業継続計画)策定支援に関する協定」を締結し、県内に事業所がある事業者に対し、個別具体的なBCP策定支援に取り組んでいます。

BCPセミナー(策定編)

以下の内容について、専門講師が分かりやすく説明するセミナーを開催します。

- ・栃木県におけるBCP策定の意義
- ・BCPの必要性や重要性
- ・BCPの策定手順

※グループ企業等の併合で「BCP」をアームにする場合にも、講師利用の御座りません。

個別相談

「BCPを策定したいけれど何から手をつづいていかなければいい」「策定にあたって何を優先し」「等、悩みを抱えている事業者の悩み、まずは担当支援員へお電話または、BCP相談シートを送付ください。

詳しくはWEBで検索
群馬県BCP相談シート

県内事業者のBCP策定支援

東京海上日動火災保険株式会社の専門チームが、BCP策定支援を希望する県内事業者を訪問し、それぞれの実態に応じたBCP策定をお手伝いします。(印刷料・送料は別料金)

BCPセミナー(運用編)

策定したBCPの従業員に対する教育・訓練方法や、BCPの点検・見直しによるBCPへ変更するノウハウを、専門講師からワークショップ形式で学びます。

効果的なBCPにするためのポイント

- ◎社内のBCP策定チームには、社長・役員等の経営幹部だけでなく、現場のリーダー、事務方のリーダーをメンバーに入れよう。
- ◎企業単位で取り組むだけでなく、取引先や関連企業、産業界の両業者等と連携することが大切。

策定企業の声

- ・以前からあった事業継続できる一定の体制を整えることができ、進捗はまた災害時に何をやるべきかの優先順位が明確になりました。
- ・策定後でも様々な企業経営の必要性が浮上り、災害訓練等の不備も発見され、リスクマネジメント全体が強化された結果となりました。
- ・単なるリスクマネジメントとは違い、事業が存続するために何が重要であるのかという考え方を学ぶことができました。
- ・BCPを策定したことでも、今まであまりにしていなかった自社のホト・ネットワーク(設備)を見つづけることができました。
- ・備の中でイメージするのは簡単ですが、自社単独で文書化するのにも大変でした。プロジェクトに参加したことで、スムーズに文書化できたことにも、どの様な対応策を取れば良いか一言で理解できるようになったので、これからの当社にとって大きな力になるものと思います。

【問合せ先】 栃木県 産業労働観光部 経営支援課 中小・小規模企業支援室
〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20 県庁舎本館6階
TEL:028-623-3173 FAX:028-623-3340 E-mail: shienshitsu@pref.tochigi.jp

(出典: 群馬県ホームページ)

図 群馬県の企業BCP策定ワークショップの案内

20

5) 広域避難を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定

利根川中流県境地域協議会の開催(平成30年11月8日)

加須市(北川辺地域)、板倉町、古河市、境町、坂東市及び利根川上流河川事務所をメンバーに平成29年8月22日に設立した「利根川中流4県境広域避難協議会」を開催し、利根川氾濫時における流域自治体からの“逃げ遅れゼロ”を実現するために協議した。(平成30年11月8日)



東京大学片田特任
教授(アドバイザー)の挨拶

主な成果

■ 地域全体として広域避難体制に入る仕組みを具体化

- 広域避難の判断のため、利根上と気象庁が連携して市町に情報提供を行う
(1つ目安として)水防団待機水位到達し、かつ流域平均雨量の累加雨量と今後予想される雨量(気象庁の降水15時間予報を活用)の合計が利根川の整備計画洪水(336mm)を超えるおそれがある場合
- 首長の広域避難判断・意思決定のための参集等による協議・情報共有の仕組みの検討(参集が困難な場合はWeb会議等を活用)
※協議会を受けて、今年度参集等の試行(訓練)を実施

■ 地域全体の広域避難先の目安を広域避難マップ(案)として整理

- 市町毎に協定等で確保している広域避難先がひと目でわかるように整理
- 住民が各自で自主避難先を検討できるように、利根川以外の浸水想定区域図もあわせ、広域の水害リスクをマップに総括
※各市町のご意見を収集し、修正していく

今後の課題

■ 仕組みの運用面での検証と広域避難体制の構築・運用に向けた検討

- 定期的な参集等の訓練の実施、訓練による参集等の共同検討開始の仕組み(広域避難体制)
- メンバー市町の拡大等による仕組みの再検討、タイムラインの拡大 等

■ 地域全体で広域避難の気運を高めるための検討

- 市町職員や防災リーダーが独自で広域避難啓発・広域避難マップや周知動画(DVD)を活用した防災ワークショップ等を実施するための検討 等

6) 予算確保の方策について

・平成30年10月に実施した減災対策の取組に関するアンケートの回答において、取組を進めるための課題として、予算確保が困難であることとの指摘があった。これを踏まえ、予算確保の手段の一つとして、国土交通省の交付金について紹介する。

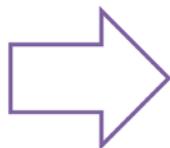
■ 国土交通省 防災・安全交付金 (http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html)

防災・安全交付金により多様な事業を総合的にバックアップ

住宅・社会資本の整備



効果促進事業



整備計画に掲げる
政策目標の達成
(成果指標で事後評価)

住宅・社会資本の整備

基幹事業

防災・減災、安全に資する以下の事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備
- 等

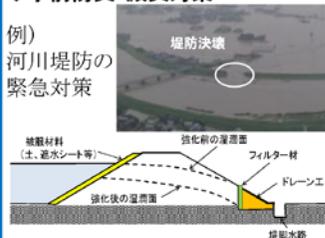
◆インフラ老朽化対策

例) 橋梁・トンネルの補修



◆事前防災・減災対策

例) 河川堤防の緊急対策



◆生活空間の安全確保

例) 通学路の交通安全対策



例) 電線地中化

効果促進事業

○ 計画の目標実現のため基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務

○ 全体事業費の2割目途

(例)

- ・ ハザードマップの作成・活用
- ・ 防災教育、水防訓練、防災訓練、避難訓練の実施
- ・ 防犯灯、防犯カメラの整備

◆効果促進事業の活用

例) ハザードマップ作成・活用



例) 水防訓練の実施



減災の取組
に活用できる
事業

※このほか、関連社会資本整備事業(基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画に掲げる社会資本整備事業及び公的賃貸住宅の整備に関する事業)がある。

6) 予算確保の方策について

・国土交通省の防災・安全交付金を活用することで予算確保の一助とできる取組を紹介する。

防災・安全交付金において実施することが想定される主な事業(効果促進事業)の例

事業名	例示されている事業内容	関連する利根川上流の減災の取組
災害関連標識(避難場所、想定浸水深)、案内板・誘導灯の設置	住民に災害関連情報を周知するための標識の設置又は避難誘導に係る案内板・誘導灯の設置を行う。	○取組11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
防災教育、水防訓練、防災訓練、避難訓練の実施	防災に関する教育・啓発活動、水防訓練、防災訓練又は避難訓練の訓練用会場整備・資材購入等を行う。	○取組28 タイムラインに基づく実践的な訓練の実施 ○取組31 水防災に関する説明会や避難訓練の開催 ○取組32 教員を対象とした講習会の実施 ○取組33 小中学生を対象とした防災教育の実施 ○取組48 関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施
ハザードマップ、防災マップ作成	ハザードマップ又は防災マップ等の作成、印刷を行う。	○取組26 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知
BCP策定	業務継続計画(BCP)の策定を行う。	○取組49 水害時に行政機能を維持するBCPの策定 ○取組50 水害に対応した企業BCP策定への支援

防災・安全交付金の申請手続き等は、国土交通省ホームページを参照されたい。
(http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html)